

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社グローバル・リンク・マネジメント
【英訳名】	GLOBAL LINK MANAGEMENT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 大仲
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)6415-6525（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 東洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)6415-6525（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 名田 弘幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高	(千円)	6,556,629	17,167,041
経常利益	(千円)	588,753	1,092,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	386,000	696,970
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	386,000	696,970
純資産額	(千円)	2,687,574	2,384,337
総資産額	(千円)	9,088,601	8,068,984
1株当たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	209.87	432.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	195.98	400.93
自己資本比率	(%)	29.6	29.5

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、第13期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っていますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
5. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が東京証券取引所マザーズに上場した平成29年12月13日から平成29年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至 平成30年3月31日、以下「当第1四半期」)におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長、国内経済における所得から支出への前向きな循環が働くもと、企業収益や景況感が改善基調を維持し、緩やかな景気の拡大が続きました。

不動産業界においては、用地取得・建築コスト上昇等を背景に、販売価格の上昇、投資利回りの低下、アパート分野における融資姿勢の引き締め等、注視すべき状況が見られますが、日銀によるマイナス金利政策が継続される良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、投資家層の多様化も進展しています。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、東京23区を中心とした資産価値の高いエリアにおいて、土地の仕入から投資用コンパクトマンションの企画・開発、販売、建物管理、サブリース、管理代行までをワンストップで提供する総合力で事業活動に取り組みました。

当第1四半期は、既存事業の拡大に向けた取り組みとして、IT活用戦略を推進しました。具体的には、マンション投資・経営ITプラットフォーム「Mansion Tech」をリリースした他、SEO(検索エンジン最適化)やリスティング広告等を用いたデジタルマーケティングにより、当社ウェブサイトにて提供するマンション投資情報の閲覧、当社が開催するセミナーへの参加を土地所有者、マンション投資家に促すことにより、土地仕入れ、マンション販売の効率性向上を実現しました。

当社グループの当第1四半期の売上高は、販売が好調に推移したことから、6,556百万円となりました。売上原価は、売上高の増加、BtoB(同業者含む法人向け販売)の増加等により、5,408百万円となり、売上総利益は1,148百万円、売上総利益率は17.5%となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、販売促進費、採用教育費等の増加により、584百万円と増加しましたが、直接部門、間接部門双方の効率化により、販管費率は8.9%と低下しました。この結果、営業利益は563百万円、営業利益率は8.6%と改善し、経常利益は588百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益386百万円となりました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は次のとおりです。

(不動産ソリューション事業)

当セグメントは、東京23区を中心としたエリアにおいて、土地仕入・企画、投資用コンパクトマンションの企画・開発、販売、建物管理等を行う不動産ソリューションサービスを提供しています。資産運用を目的とした国内外の個人投資家を主要顧客とし、自社ブランドのコンパクトマンション「アルテシモ」シリーズを主力商品として販売しています。

当第1四半期は、販売戸数がBtoC(個人投資家向けの販売)で153戸(前年同四半期実績76戸)、BtoBで68戸(同20戸)となり、総販売戸数は221戸(同96戸)となりました。販売物件の内訳としては、「アルテシモ ピトレ(東京都品川区)」、「アルテシモ ルスト(東京都中野区)」等、当社自社開発ブランド「アルテシモ」シリーズの販売が寄与しました。また、BtoCにおいては、平成30年1月新設の海外事業部が、アジア富裕層投資家向けに販売した案件(1棟全体で約10億円)等が寄与しています。

この結果、売上高5,989百万円、営業利益525百万円となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当セグメントは、不動産経営に関する様々な業務をオーナーに代わって管理するプロパティマネジメントサービスを提供しています。具体的には、自社ブランド「アルテシモ」シリーズに対するサブリース業務や管理代行業務を行っています。

当第1四半期は、「アルテシモ」シリーズの好調な販売に伴い、オーナーに対するサブリース契約が伸長しました。

この結果、売上高566百万円、営業利益37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産8,688百万円(前連結会計年度末比13.5%増)、固定資産399百万円(同3.2%減)、流動負債4,947百万円(同10.1%増)、固定負債1,453百万円(同22.0%増)、純資産合計は2,687百万円(同12.7%増)となりました。

前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

竣工した物件の増加により販売用不動産が93百万円増加し3,714百万円、開発用の土地の仕入れにより仕掛販売用不動産が410百万円増加し2,019百万円となりました。短期借入金が増え300百万円減少し300百万円、1年内返済予定の長期借入金が増え294百万円増加し819百万円、未払金が増え388百万円増加し3,057百万円、長期借入金が増え258百万円増加し1,356百万円となりました。これら負債の増減は全体としておおむね前述の在庫の変動に伴うものです。

このほか、現金及び預金が464百万円増加し2,469百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,839,200	1,839,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,839,200	1,839,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	1,839,200	-	488,283	-	288,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,838,800	18,388	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,839,200	-	-
総株主の議決権	-	18,388	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,415	2,469,241
販売用不動産	3,621,874	3,714,957
仕掛販売用不動産	1,609,237	2,019,364
貯蔵品	2,841	2,083
前渡金	364,619	403,914
その他	55,002	81,088
貸倒引当金	2,004	1,723
流動資産合計	7,655,985	8,688,925
固定資産		
有形固定資産	231,325	224,523
無形固定資産	36,170	42,139
投資その他の資産		
その他	147,602	135,113
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	145,502	133,013
固定資産合計	412,998	399,676
資産合計	8,068,984	9,088,601
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	524,962	819,444
未払金	2,668,281	3,057,158
未払法人税等	316,191	216,204
その他	383,876	555,183
流動負債合計	4,493,312	4,947,990
固定負債		
長期借入金	1,097,623	1,356,070
転貸事業損失引当金	26,397	26,177
その他	67,313	70,789
固定負債合計	1,191,333	1,453,036
負債合計	5,684,646	6,401,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,283	488,283
資本剰余金	288,283	288,283
利益剰余金	1,607,770	1,911,006
株主資本合計	2,384,337	2,687,574
純資産合計	2,384,337	2,687,574
負債純資産合計	8,068,984	9,088,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,556,629
売上原価	5,408,144
売上総利益	1,148,484
販売費及び一般管理費	584,946
営業利益	563,537
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	47
保険解約返戻金	43,310
その他	283
営業外収益合計	43,652
営業外費用	
支払利息	15,488
その他	2,948
営業外費用合計	18,437
経常利益	588,753
税金等調整前四半期純利益	588,753
法人税、住民税及び事業税	204,835
法人税等調整額	2,082
法人税等合計	202,753
四半期純利益	386,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	386,000
四半期包括利益	386,000
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	386,000

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年1月1日
至 平成30年3月31日)

減価償却費 8,201千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月9日 取締役会	普通株式	82,764	45	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,989,860	566,768	6,556,629	-	6,556,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,476	9,369	13,845	13,845	-
計	5,994,337	576,137	6,570,474	13,845	6,556,629
セグメント利益	525,727	37,810	563,537	-	563,537

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	209円87銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	386,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	386,000
普通株式の期中平均株式数(株)	1,839,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	195円98銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	130,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年3月9日開催の取締役会において、第13期期末配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額 82,764千円

1株当たりの金額 45円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月29日

(注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社グローバル・リンク・マネジメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバル・リンク・マネジメントの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバル・リンク・マネジメント及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。